

1. コラム「論点提起」: デジタルとアナログ、必要な哲学

民間企業主導型のスマートシティづくりとして注目を集めていた Google の親会社アルファベット傘下の Sidewalk Labs が計画していたトロントのウォーターフロント地区でのスマートシティ Project が中止するとの発表（2020/05/07）がなされた。その原因は、いろいろあるが、やはり、個人データの取扱いに関する危惧と思われる。

▼グーグルがトロントで夢見た「未来都市」の挫折が意味すること WIRED 2020.05.09
SAT 08:30 <https://bit.ly/2M4quii>

一方で、トヨタ自動車在国内で計画している「Woven City」は継続することだが、果たしてこちらはどうなるのか。2020 年末に閉鎖する予定の工場跡地であるため、それは都市と云うよりも、疑似住民・企業による広大なショールーム空間と云った方が適切で、現実の都市空間での Google の試みとは同列に扱えない。

これは、内閣府が主導している第四次産業革命を体現する世界最先端都市の創生を目指す「スーパーシティ」の民間主導版である。そうした推進を企図する「スーパーシティ法案（国家戦略特区法改正案）」が 2020 年 5 月 27 日に参議院本会議で採決された。

【スーパーシティの基本コンセプト】

基本コンセプト 1「複数領域にまたがる社会『未来像』の先行実現」

基本コンセプト 2「欧州モデルをもとにした住民参画型都市の創生」

基本コンセプト 3「地方自治体首長のコミット力強化」

基本コンセプト 4「最先端テクノロジーを実装可能な企業との協力体制構築」

▼スーパーシティとは？スマートシティとの違いを解説 SmartDrive Magazine 2020 年 4 月 11 日 <https://smartdrivemagazine.jp/technology/supercity/>

いずれにしても、データ活用をベースにしたデジタル活用による機能最優先的発想では、人が生活し活動する空間づくりとそのマネジメントを行うには限界があることは過去の歴史が証明している。地域コミュニティとの密接なコミュニケーションなしに、都市づくり・まちづくりはあり得ない。「デジタルの究極はアナログである」ことを想起する。

この意味において、「アジャイル型の実効性を重視」し、「住民を中心」にした参画型スマートシティ「2050 年も住みたい・行きたいまちを実現する仕組みを有するまち」を提唱している pwc のレポートは、コロナ禍前のスマートシティの総括版的な内容と言える。

▼2050 年 日本の都市の未来を再創造するスマートシティ pwc 2020 年 2 月
<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/2020/assets/pdf/smart-city2050.pdf>

しかし、コロナ禍での個人の移動追跡/監視データの活用の善し悪しが議論されたように、コロナ禍前には想定されていなかった防疫・公衆衛生も組み込んだ個人データの取扱いをどうするか、そして、デジタル社会下での人間らしさ（感情の揺らぎ、行動の揺らぎ等）をどうするか、改めて、人間社会の基本的なあり方、哲学が問われているのではないだろうか。